

自民党市民会議だより

2011年度

佐世保市議会議員 市岡ひろみち 特集



私の政治課題の一つに米軍・自衛隊の基地と港の問題があります。

平成23年12月議会一般質問では佐世保市の有り様から今一度原点にかえりこの問題を取り上げ、過去から省みる佐世保市。国防と国際平和維持の為の地域的貢献。佐世保市の経済振興に対しての問題点。新返還6項目に關してのこれからの課題と取組等を市及び市長に對し質問し、意思確認を行なったところであります。

今回の特集に基地と港の問題を取上げ、皆様と共に考えてまいりたいと存じます。



佐世保市の歴史

佐世保市の歴史は基地の歴史といっても過言ではありません。明治22年の日本海軍鎮守府設置から、明治35年4月1日佐世保市が誕生しました。港湾施設、水道施設等、佐世保市は第二次世界大戦終戦までの半世紀にわたり日本海軍により整備され、また軍の街として当時としては先進的な都市整備がなされ現在のまちづくりの原点となっています。



山の田水源地



佐世保湾

終戦後の佐世保市

終戦後、昭和25年6月に成立した旧軍港市転換法適用をうけ旧軍用地、施設などを活用した復興が可能となりました。しかし、同年勃発した朝鮮戦争により再度佐世保市は基地のまちとなり特需をもたらしましたが、米軍接収を解除されていた佐世保港の施設は再接収され、佐世保は前線基地となりました。昭和27年、後に海上自衛隊となる海上警備隊が創設され、翌年、佐世保地方総監部が開庁しました。佐世保湾につきましては米海軍による接収は現在も続き8割以上が何らかの制限を受けています。

今後の佐世保市を考えると、港の整備（すみ分け）が重要課題です。

現在、左記の項目について、返還活動を行なっています。

- 1 佐世保弾薬補給所（前畑弾薬庫）の移転・返還
- 2 赤崎貯油所の一部（県道俵ヶ浦日野線）の返還
- 3 旧米軍専用鉄道側線（旧ジョスコ線）の返還
- 4 赤崎貯油所の一部（SSKの使用区域）の返還
- 5 立神港区第一号（第五号岸壁）の返還
- 6 制限水域全般の返還（但し、緩和を含む）

新返還6項目の実施は着々と進んでいます。

新返還6項目と共に港のすみ分けに関して重要なのが崎辺地区の利活用です。

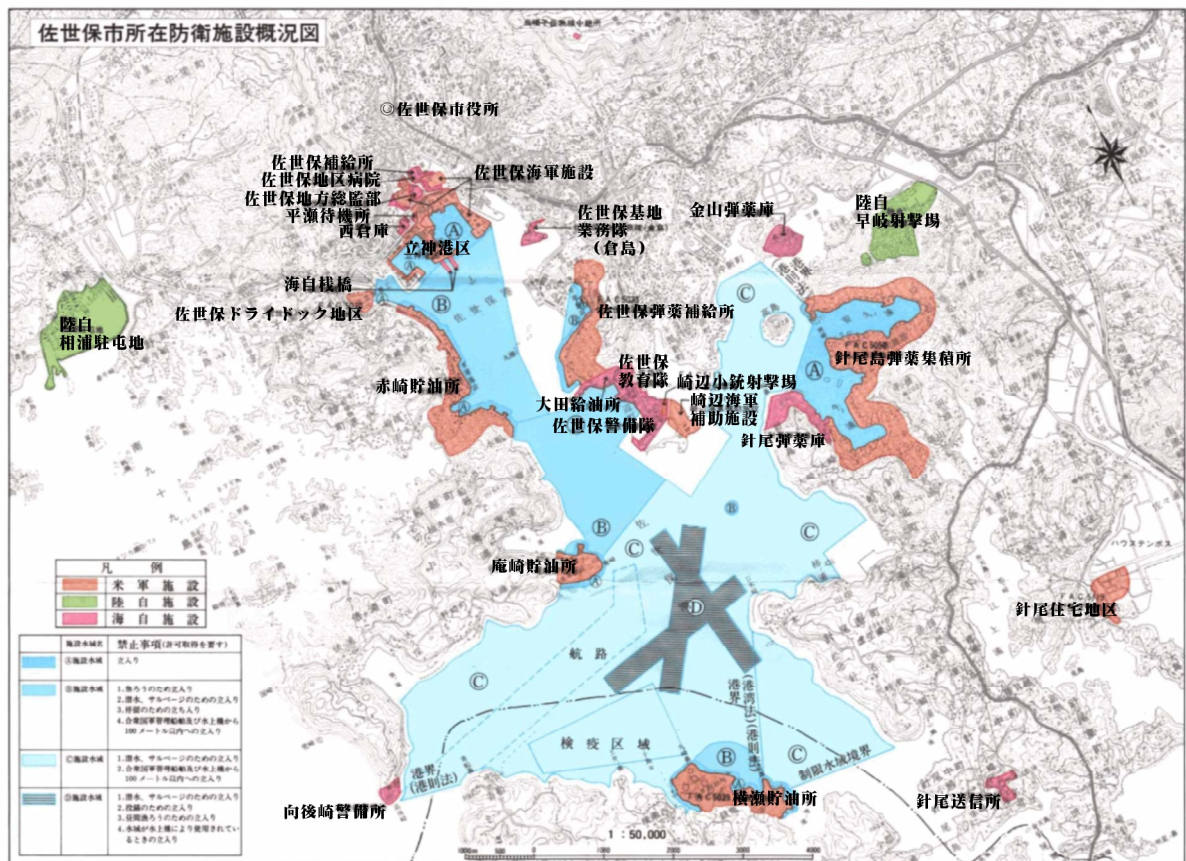
これからのまちづくり（港のすみ分けⅠ）

■前畑弾薬庫（佐世保弾薬補給所）の移転・返還

海自・米軍・民間の施設の混合



防衛施設が所在することにより経済効果も生み出しています。



米軍・自衛隊の経済効果（自衛隊関連支出）		米軍・自衛隊の経済効果（自衛隊関連支出）	
海上自衛隊約64.3億円	陸上自衛隊約67.7億円	計約71.0億円	（米軍関連支出）
佐世保基地約14.0億円	日本人従業員賃金約9.8億円	計約23.8億円	合計約94.8億円
平成22年度佐世保市一般会計歳出 決算額約1,131億円			
※【参考】			
①米海軍佐世保基地			
土地3,957.520㎡	制限水域27.350㎡	軍人2,100人	家族3,278人
計5,025人	日本人従業員1,484人	日本人従業員賃金4,102人	計5,509人
②海上自衛隊			
土地1,063.5049㎡	配備艦船8隻	配備艦船護衛艦16隻	その他9隻
計1,063.5049㎡	陸上自衛隊	土地1,698.741㎡	人員等数1,744人

防衛関連の支出は施設建設、物資購入等の他、賃金は家賃、生活費等で市中に周り経済基盤の大きな部分を占め、企業税収、個人税収は基地交付金と共に佐世保市の大きな財源となっています。金銭的な事のみならず、人口の維持や平均年齢を下げることに關しても一役買っている様です。※平成21年度基地交付金748,505千円

米軍基地内に残る旧軍雷部赤レンガ倉庫群



海軍、米軍の駐留は食文化にも色濃く残っています。

